

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

393

5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		5歳児相談事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5120
事業実施の根拠法令			関連課	学校教育課・保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	発達障害を早期に発見し、早期療育・医療、円滑な就学に繋げる		軽度発達障害の徴候は5歳児の頃に集団活動の中で表れることがあるため、年長児を対象として幼稚園等を巡回訪問し、子どもの様子を観察し必要に応じて発達相談を実施			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,947	5,797	3,613	3,702	4,181	2,474	2,185	0	2,185	0	
伸び率(%)	37.3%	34%	△39.2%	△36.1%	15.7%	△33.2%	△47.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	11,466	11,864	10,162	10,472	9,349	10,396	927,396	0	0	
	正規職員以外	2,298	2,298	1,354	1,262	1,362	2,111	2,247	0	0	
	小計	13,764	14,162	11,516	11,734	10,711	12,507	929,643	0	0	
国庫支出金	4,419	2,569	4,918	2,981	5,433	2,463	4,633	0	0	0	
県支出金	1,546	1,877	1,721	2,184	1,901	2,002	1,621	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7	0	16	7	17	0	31	0	0	0	
一般財源(税等)	△25	1,351	△3,042	△1,470	△3,170	△1,991	△4,100	0	2,185	0	
所要人数(人)	正規職員	1.44	1.49	1.31	1.35	1.25	1.39	124.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.06	1.06	0.59	0.55	0.60	0.93	0.99	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金2,100千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生活状況調査票回収数		人	目標値	2728	2735	2497	
			実績値	2693	2717	2479	
			達成度(%)	98.7%	99.3%	99.3%	%
相談者数		人	目標値	180	176	146	
			実績値	171	159	138	
			達成度(%)	95.0%	90.3%	94.5%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	活動指標（生活状況調査票回収数）および成果指標（相談者数）の目標がおおむね達成していることから事業の進め方については、現行の内容が妥当と判断した。
見直し・改善内容	委託先の確保が難しくなり、令和4年度から訪問については、地域保健課が主となり、保育こども園課、学校支援課が協力して実施している。